

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 放課後等デイサービス はびねす				公表日	2026年 3月 31日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100					
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	86	14	人員の募集をしている	曜日によって放デイの迎えのため手薄になることがあるため、人員を図っていく		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	86		トイレへ行くときに低い段差が1段あるが、職員が必ず付き添っている	段差の改善とトイレの回収を検討していく		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	86		限られたスペースの中で、個室ではないが個別対応をしている	備品などを物を置いている部屋を整理して、必要時個別に使用できる部屋にしておく		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	86			全職員が参画できるよう、実施方法の見直しを行う		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	86			評価表で得られた意向について、内容を整理し職員会議などで共有するとともに継続的な業務改善につなげていく		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	86			終業時の短時間の振り返りの実施や意見が記入できるシートなどの導入等により、日常業務の中で継続的に意見を収集できる体制を整備する。また、収集した意見については職員間で共有し、業務改善につなげていく		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	71					
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	57					
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100					
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	86			関係している職員とアセスメントを行う時間を持つようにする		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	71			検討する時間が十分に取れるように調整していく		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	42			計画の共有実施については、利用者ごとに実施状況に差がみられるため、今後は計画的に共有の機会を設けていく		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	57			インフォーマルなアセスメントにて確認を行っているため、フォーマルなアセスメントの導入も検討していきたい		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	86			「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」を考慮しながら作成しているが、検討する時間が不足しているため、短時間での定期的な検討の機会を設ける		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	86			立案をチームで十分に行われていなかったため、今後は短時間での打ち合わせの機会を設けていく		

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	86		固定化しないように職員で打ち合わせの機会を設ける
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	71		利用者の状況に応じた個別活動と集団活動の組み合わせが十分に行われていなかったため、今後は個別支援計画においてそれぞれの活動の目的、実施内容を明確に位置づけ、職員間で共有し支援していく
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	57		勤務時間の違いにより、全職員での打ち合わせが時間の確保が難しいため、情報共有の見える化や参加できる職員で打ち合わせを行っていく
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	57		支援後の職員間の打ち合わせについてばらつきが見られたため、実施が困難な場合には、記録等による情報共有を行っていく
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	86		日々の記録を職員間で共有できるように見える化していく
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	86		モニタリングについては実施しているものの遅れがみられるため、今後は、実施期限の見える化や前倒しでの実施をしていく
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100		担当者会議等は、子どものことをよく理解している管理者が主に参画している
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100	関係機関との連携した支援の体制は整っている	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	71		現在該当する利用者がいないため行っていない
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100	特別支援学校との情報共有と相互理解は図られている	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	29	地域の児童発達支援センターと連携できており、連絡会などに参加している	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	42		保育所や認定こども園、幼稚園等との交流はできていない。今後、保育園交流や地域の他のこどもと活動する機会を作っていく
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	42	保護者会を年一回ほど行っている	今後は、家族等の参加できる研修の機会を設けたい。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	86		運営規程、支援プログラムは利用者負担等に十分な説明ができていない 今後お便り等を通して行っていく
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100		

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100		個別支援計画を作成し同意を得ている	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	71		保護者から相談があった場合は、助言や支援を行っている	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100		お祭りやクリスマス会などイベントを行い交流ができています	交流できる場を設けているが、参加者が限られているので、多くの方に参加していただけるよう企画を考えていきたい
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100		保護者からご意見等があった場合は、できるだけ迅速に対応している	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	86		地域のイベントなどにできるだけ参加している	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	86			マニュアル等について職員や家族等に周知や実施が十分でなかったため、今後は、研修や訓練の実施、掲示物や資料による周知を行い、誰もが内容を理解し、対応できる体制を整備していく
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	71			BCPは策定されているが、定期的な訓練など十分に行われていないので、実施していく
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100		子どもの状況確認は、毎回、連絡帳や送迎時に必ず確認をしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100		アレルギー等は、医師の指示書に基づいて対応している	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100		安全計画を作成し必要な措置を講じている	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100			安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知は十分ではないため、お便り等でお知らせしていく
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100		ヒヤリハットは、事業所内で共有している	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100		虐待防止についての研修や職員のセルフチェックを行っている	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100		身体拘束については、個別支援計画書に記入し、保護者にも説明の上、同意書をいただいている		